

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20830027
 研究課題名（和文） 通常学級における発達障害児の授業参加行動に対する学級支援
 研究課題名（英文） Class-wide intervention for class management behavior of children with special needs in regular classroom
 研究代表者
 道城 裕貴（Dojo Yuki）
 上越教育大学 大学院学校教育研究科・助教
 研究者番号：10508683

研究成果の概要（和文）：

現在、通常学級において LD 等の発達障害児が多く在籍しており、彼らを含んだ学級全体に対する支援が求められている。本研究では、2 年生の通常学級に対して行ったコンサルテーションの効果を検討した。めあてなどの目標設定等を用いて、学級全体の問題行動を減少させた。

研究成果の概要（英文）：

Schools are faced with increased number of children with special needs in regular classroom. Classroom teachers are seeking effective classroom management strategies. The present study was designed to examine the effect of behavioral consultation for the second-grade regular classroom.

As a result, the problem behaviors of children decreased by teaching them to routinely self-monitor specific target behaviors according to class goals by self-recording of their own performance.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	410,000	123,000	533,000
2009 年度	610,000	183,000	793,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,020,000	306,000	1,326,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：特別支援教育

キーワード：教育系心理学、発達障害

1. 研究開始当初の背景

特別支援教育において通常学級に在籍する発達障害の児童生徒に対する支援の必要性が高まっており、彼らに対する個別支援の必要性以上に学級全体への支援が求められている。本研究は、教育現場で行う実践研究であり、一事例実験デザインなど応用心理学における科学的手法を用い、通常学級における行動アセスメント、コンサルテーションによる学級支援を実施した。

2. 研究の目的

研究の目的は、小学校の通常学級において、児童の授業参加行動のアセスメント、及び目標設定やセルフモニタリングを用いた学級支援によって学級支援プログラムの効果を検討することであった。

3. 研究の方法

1. 参加者

1) クライアント（対象学級及び児童 A）：対象学級は、2年生 28 名（男子 15 名、女子 13 名）が在籍する通常学級であった。

2) コンサルティ（学級担任）：コンサルティは、対象学級の学級担任である 41 歳の女性であった。

3) コンサルタント及び記録者：コンサルタントは、発達障害に対する応用行動分析を用いた支援を専門とする大学教員（著者）であった。

2. 学校訪問日時

本研究は、X 年 9 月～11 月にかけて行われた。

3. コンサルテーション手続き

1) 問題の同定

A くんを中心とした授業の進行を妨げる数名の児童がおり、学級全体が騒がしい、落ち着かないといった訴えがあった。

2) 問題の分析：on-task 行動や記述的なデータも含め、ベースラインで得たデータを元に、問題の分析を行い、Table1 のようなパターンが多いことが明らかとなった。

Table1 問題行動の ABC 分析例

先行状況	行動	結果
学級担任：授業中「～	途中から授業に全く関連のない話にした	学級担任：「関係ない話はしませ
だと思	変わっていく	ん」など注意す
う?」「～っ	A くん「俺さー、	る
て知って	〇〇持っている	それでも止めな
る?」など	し!」など	い場合は個別に
の問いかけ		注意する

3) 介入の実施

コンサルタントがコンサルティに対して支援の提案、助言を行い、支援を実施した。支援案は、問題の分析を踏まえ、大きく分けて「学習の 2 つのルールを再確認する」、「授業中の発言及び授業開始時のルールを守るための取組を行う」といった 2 点であり、具体的な支援方法についてはコンサルティが選択できるよう呈示した。

4) 介入の評価

フォローアップでは、支援の提案、助言は行わず、観察記録のみ行った。コンサルティに対して介入の評価に関するアンケートを行った。

4. 標的行動及び観察・記録

めあてとして呈示した「人の話が終わるまでかってに話さない」「はじめる時こくにせきにつく」に応じて、A くん on-task 行動、学級全体の私語、授業開始時間を観察した。比較のために、A くん隣の児童も対照児童としてデータを収集した。

4. 研究成果

1. 授業開始後の A くと対照児童の on-task 行動

Fig.1 は、授業開始後の A くん及び対照児童の on-task 行動の達成率 (%) を表している。Fig.1 から全セッションを通じて A くんは達成率が対照児童よりも低く、両名とも介入において達成率が増加している。A くんはベースラインにおける平均達成率は 48.7% であったが、介入では 79.0% に増加した。対照児童は、ベースラインは 92.7%、介入は 99.0% といずれも高い達成率であった。つまり、コンサルティが実施した学級支援によって、A くんは指示や課題に従事する行動が増加したことを示した。第 2 セッションにおいて 2 名とも達成率が減少しているのは、A くんが私語を始めたことによって隣の対照

児童が A くん注目してしまい、指示通りの行動ができなかったためであった。A くん私語によって、周囲の児童に影響が出ていたことを示唆している。

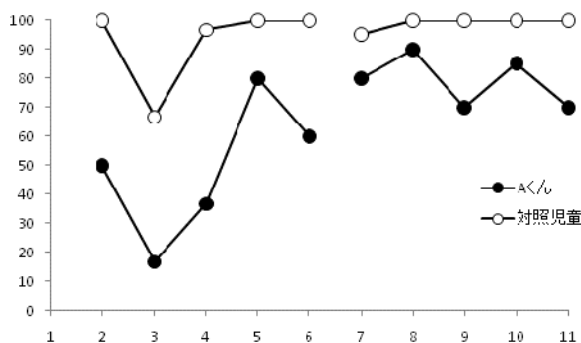


Fig.1. A くと対象児童の on-task 行動

2. 学級全体の私語

次に、A くんを含めた学級全体の私語回数について検討した。Fig.2 は、学級全体の私語のべ回数を表しており、観察時間が異なっていたセッションがあったことから 10 分間に換算した (3 頁参照)。ベースラインにおける平均のべ回数は 35.1 回であったが、介入では 17.4 回に減少した。最後の 2 セッショ

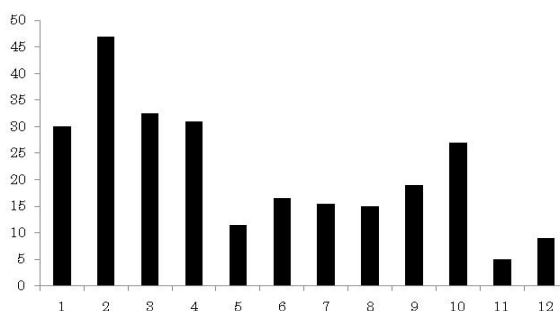


Fig.2. 学級全体の私語

ンは新型インフルエンザのため学級閉鎖直前で、A くんを含め 10 名が欠席であったため、私語回数も減少したと考えられる。学級全体の私語においてもコンサルティによる学級支援が効果的であったことを示した。これは、A くんをきっかけとして始まり、周りの児童が同調するというパターンも減少したことも示唆した。しかし、私語は完全になくなったわけではなく、また A くんを中心とした数名の発言が多いことから、何らかの個別指導も必要であったかもしれない。

授業開始時間に関しては、大きな変化は見られなかった。

3. 考察

本研究では、通常学級において学級全体を対象とした行動コンサルテーションを行ったところ、特別な教育的ニーズのある A くん on-task 行動が増加、学級全体の私語が減少、授業開始時間は変化しなかったという結果が得られた。つまり、行動コンサルテーションの効果を示すことができた。しかし、授業開始時間に関しては、ノーチャイムの学校ということもあり大きな変化が見られなかったため、改善の余地があると言える。現在まで通常学級における学級支援において、授業開始時に授業を受ける態勢を整えることが重要であることが示唆されている。また、学級全体へのコンサルテーションも、学級経営において大きな意味を持つ。まず学級全体を支援することが、特別な支援を必要とする子ども達への支援につながっていくのである。

本研究では、通常学級で短期間のコンサルテーションを行う必要があったことから、問題の同定、問題の分析、介入の実施、介入の評価といった 4 段階の省略した手続きを用いた。例えば、問題同定面接及び問題分析面接に該当した打合せを電話や授業間の休み時間に行うなど、あまり時間をかけないようにした。行動コンサルテーションにおいて問題の同定及び分析は大事な過程ではあるが、学校現場では時間制限が多いこともあり、省略した手続きでも十分に効果を示すことができたと言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

①道城裕貴・原説子・山本千秋・田中善大・江口博美・松見淳子、模擬授業場面における就学前の発達障害児の授業準備行動に対する行動的介入、行動療法研究、査読有、34 巻、2008、175-186

②道城裕貴、通常学級において学級全体を対象とした行動コンサルテーションの効果、行動療法研究、査読有、印刷中

[学会発表] (計 24 件)

[図書] (計 1 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

道城 裕貴 (DOJO YUKI)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・
助教

研究者番号：10508683